

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

第 49 期

決算日 2022年4月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</p> <p>■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</p> <p>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
45期 (2020年4月22日)	7,760	0	△12.8	1,406.90	△14.1	92.4	1,739
46期 (2020年10月22日)	8,872	0	14.3	1,619.79	15.1	95.6	1,959
47期 (2021年4月22日)	10,648	320	23.6	1,922.50	18.7	97.5	2,038
48期 (2021年10月22日)	11,191	340	8.3	2,002.23	4.1	97.4	2,004
49期 (2022年4月22日)	10,000	290	△8.1	1,905.15	△4.8	97.8	1,736

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年10月22日	円	%		%	%
	11,191	—	2,002.23	—	97.4
10月末	11,326	1.2	2,001.18	△0.1	97.9
11月末	11,019	△1.5	1,928.35	△3.7	98.8
12月末	11,255	0.6	1,992.33	△0.5	99.2
2022年1月末	10,330	△7.7	1,895.93	△5.3	98.9
2月末	10,225	△8.6	1,886.93	△5.8	98.4
3月末	10,676	△4.6	1,946.40	△2.8	99.0
(期末) 2022年4月22日	10,290	△8.1	1,905.15	△4.8	97.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,191円
期末	10,000円 (既払分配金290円(税引前))
騰落率	-8.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- ベネフィット・ワン、日本M&Aセンターホールディングス、リクルートホールディングスなどの株価が下落したこと
- SERVICENOW INC(サービスナウ)、ANTA Sports Products Limited(安踏体育用品)、Chegg,Inc.(チェグ)などの株価が下落したこと
- F R B(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて、世界景気および企業業績の先行きに対する不透明感が広がったこと

投資環境について(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から12月下旬にかけては、衆院選で自民党が単独過半数を確保したことによって政権安定への期待などから上昇した後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感などが相場の重石となり、一進一退の展開となりました。

2022年1月上旬から3月上旬にかけては、F R Bの金融引き締めへの警戒が強まったほか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて国際政治情勢が緊迫化したこと、資源価格の上昇などによる世界景気や企業業績への悪影響などが警戒され、下落しました。

F R Bは、3月中旬に利上げを決定しました。その後期末にかけては、ウクライナ情勢やF R Bによる金融引き締めに対する過度な警戒が後退したことなどを支えに、持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

国内株式

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- ・ その他製品
高水準の収益が続くと考えた任天堂を組入れ
- ・ 卸売業
成長性と割安なバリュエーション(投資価値評価)などを評価した伊藤忠商事、豊田通商などを組入れ
- ・ 陸運業
経済活動の正常を背景に業績回復が見込まれる西日本旅客鉄道、運賃市況の上昇による収益拡大が見込まれたNIPPON EXPRESSホールディングスを組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・ サービス業
バリュエーション面で投資魅力が低下したと考えたリクルートホールディングス、日本M&Aセンターホールディングスなどを売却
- ・ 精密機器
バリュエーション面で投資魅力が低下したと考えた島津製作所、トプコンを売却
- ・ ガラス・土石製品
業績の回復が遅れると考えたニチアス、東海カーボンを売却

外国株式

外国株式は期末時点で13銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。期間中、1銘柄を新規に組み入れ、1銘柄を全売却しました。

(新規組入銘柄)

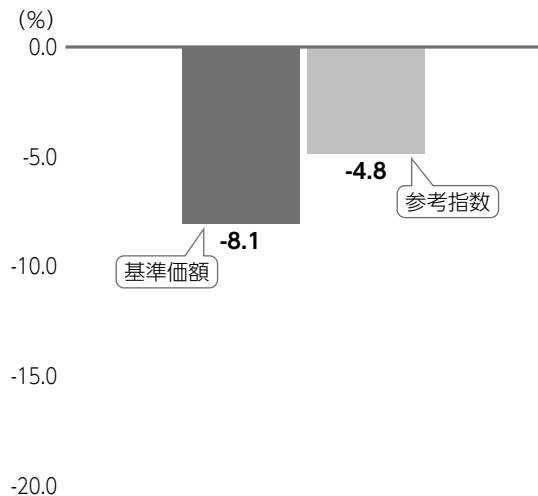
- ・ Regeneron Pharmaceuticals, Inc. (リジェネロン・ファーマシューティカルズ)：米国バイオ医薬品大手。主力の眼疾患に加え、アレルギー、炎症、心臓病、癌などの領域で新薬候補を多く有し、安定した収益成長が見込まれる。

(売却銘柄)

- ・ Chegg, Inc. (チェグ)：オンライン教育サービスなどの収益成長が鈍化すると判断。

ベンチマークとの差異について(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第49期
当期分配金	290
(対基準価額比率)	(2.82%)
当期の収益	60
当期の収益以外	229
翌期繰越分配対象額	2,484

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、総じて底堅く推移しています。ウクライナ危機の長期化は世界経済の下方修正圧力となりますが、景気の腰折れは回避し、年度後半に景気サイクルは減速局面から回復局面へ戻ると想定します。

株式市場は、もみ合いを経て、持ち直すと考えます。短期的にはインフレの長期化、FRBによる金融引き締め、国際政治情勢の緊迫化を受けて、ファンダメンタルズ(基礎的条件)の耐性を見極めていく展開になると考えられ、株式市場はもみ合う展開になると予想します。ただし、世界景気は底堅く推移すると想定しており、やがて落ち着きを取り戻した後は、企業業績の持続的な回復・拡大を織り込む形で緩やかに持ち直す展開になると予想します。

業種配分では、世界景気および企業業績には一時的に下押し圧力が強まるものの、底堅く推移すると想定し、製造業・金融中心にシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な業種へのオーバーウェイトを継続する方針です。

銘柄選択では、金利上昇およびコストインフレに対する耐性の強さ、中期的な成長ポテンシャル(潜在能力)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大

が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	59円	0.548%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,762円です。
(投信会社)	(27)	(0.247)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.247)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.065	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.065)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	67	0.621	

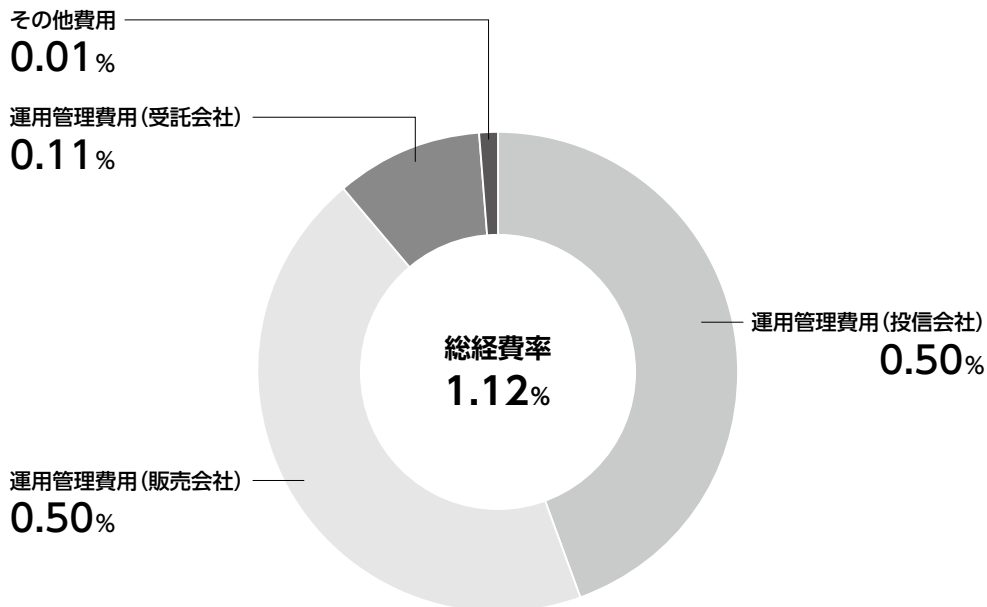
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.12%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月23日から2022年4月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		289.8 (8.4)	775,850 (-)	310.6	851,297
外 国	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		7.87	434	67.23	902
	香 港	百株	千香港・ドル	百株	千香港・ドル
		-	-	58	511

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,794,925千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,865,446千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.96

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月23日から2022年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 827	百万円 193	% 23.4	百万円 967	百万円 196	% 20.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,221千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	300千円
(c) (b) / (a)	24.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年10月23日から2022年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	株数	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.7%)						
INPEX	13.1		13.7		21,714	
建設業 (3.1%)						
ウエストホールディングス	4.4		5		23,950	
ライト工業	—		8.5		16,141	
テスホールディングス	5.6		—		—	
食料品 (3.2%)						
サントリー食品インターナショナル	—		5.1		25,245	
キッコーマン	—		1.9		15,884	
キュービー	11.1		—		—	
化学 (4.6%)						
信越化学工業	1		1.2		21,324	
三井化学	5.7		—		—	
三菱ケミカルホールディングス	14.7		—		—	
住友ベークライト	3.6		2.7		12,096	
富士フィルムホールディングス	1.4		1.6		11,758	
ユニ・チャーム	3.3		3.3		14,414	
医薬品 (5.3%)						
協和キリン	3.6		—		—	
アステラス製薬	14.6		16.9		34,771	
日本新薬	2		—		—	
中外製薬	3.7		5.9		24,431	
エーザイ	0.8		—		—	
JCRファーマ	3.4		—		—	
第一三共	—		3.3		9,702	
石油・石炭製品 (1.0%)						
ENEOSホールディングス	24		28.2		12,836	
ゴム製品 (0.8%)						
ブリヂストン	—		2.3		10,780	
ガラス・土石製品 (—)						
東海カーボン	11		—		—	
ニチアス	5.5		—		—	
鉄鋼 (1.2%)						
日本製鉄	6.5		7.3		15,194	
非鉄金属 (2.2%)						
住友金属鉱山	—		2.7		16,451	
住友電気工業	—		8.7		12,332	
金属製品 (1.2%)						
日本発条	13.4		18.1		15,258	
機械 (3.6%)						
小松製作所	—		4.4		13,191	
ダイキン工業	1.1		1		20,535	
日立造船	15.8		—		—	
IHI	—		4.3		13,050	
電気機器 (18.9%)						
イビデン	3.1		2.3		12,535	
日立製作所	6.7		3.6		21,891	
富士電機	4.4		4.6		26,588	

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	株数	株数	株数	評価額	評価額
日本電産	1		0.9		8,064	
ダイヘン	3.4		1.4		5,138	
日本電気	—		2.8		14,392	
ルネサスエレクトロニクス	12.9		12.9		17,724	
ソニーグループ	4.1		3.1		34,968	
TDK	—		4.2		17,094	
メイコー	3.9		4.1		14,083	
新元工業	3.3		—		—	
キーエンス	0.6		0.2		10,688	
フェローテックホールディングス	4.8		3.7		9,113	
レーザーテック	0.6		—		—	
ローム	1.2		—		—	
三井ハイテック	—		1.4		16,394	
SCREENホールディングス	—		1.3		13,949	
東京エレクトロン	0.4		0.4		22,192	
輸送用機器 (7.9%)						
豊田自動織機	1.6		—		—	
デンソー	3.6		2.4		18,189	
川崎重工業	5.4		—		—	
日産自動車	—		22		11,811	
いすゞ自動車	—		8.3		12,798	
トヨタ自動車	24.5		26.9		59,449	
本田技研工業	3.9		—		—	
精密機器 (—)						
島津製作所	5		—		—	
トプコン	9.8		—		—	
その他製品 (2.5%)						
任天堂	—		0.5		31,760	
陸運業 (3.5%)						
西日本旅客鉄道	—		3.2		15,878	
東海旅客鉄道	1		1.1		17,787	
NIPPON EXPRESS	—		1.5		11,475	
ESホールディングス	—		—		—	
海運業 (2.2%)						
商船三井	2.8		9.1		28,892	
空運業 (—)						
ANAホールディングス	3.3		—		—	
情報・通信業 (12.5%)						
コエーテックホールディングス	4		2.1		8,232	
ネクソン	—		6.2		18,147	
野村総合研究所	4.8		2.3		9,188	
Zホールディングス	39.6		22.9		11,722	
日本電信電話	15.9		13.8		52,053	
KDDI	—		4		17,080	
東宝	3.3		3.6		17,388	
エヌ・ティ・ティ・データ	10.2		7.4		17,530	
ソフトバンクグループ	2		1.9		10,280	
卸売業 (5.7%)						
伊藤忠商事	—		8.5		33,779	

三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
丸紅	—	15.3	22,284	—
豊田通商	—	3.7	17,612	—
三井物産	6.3	—	—	—
岩谷産業	2	—	—	—
ミスミグループ本社	4.1	—	—	—
小売業(—)	—	—	—	—
ニトリホールディングス	1.3	—	—	—
銀行業(6.6%)	—	—	—	—
あおぞら銀行	8.3	2.5	6,480	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	63.7	54.2	41,457	—
りそなホールディングス	—	35.4	20,202	—
三井住友トラスト・ホールディングス	5.7	4.1	16,600	—
証券・商品先物取引業(0.6%)	—	—	—	—
SBIホールディングス	—	2.9	8,334	—
野村ホールディングス	21.1	—	—	—
保険業(4.0%)	—	—	—	—
第一生命ホールディングス	11.3	12.2	32,702	—
東京海上ホールディングス	2.8	2.8	19,065	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
その他金融業(1.8%)	—	—	9.9	23,641
オリックス	—	—	—	—
不動産業(2.6%)	—	—	—	—
オープンハウスグループ	3.8	3.2	16,928	—
三井不動産	—	6.1	16,527	—
サービス業(3.2%)	—	—	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	6.6	—	—	—
ベネフィット・ワン	5.7	3.9	8,283	—
エムスリー	2.5	—	—	—
オリエンタルランド	1.3	0.9	20,295	—
リクルートホールディングス	5.9	2.6	12,680	—
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	512.8	500.4	1,292,418	1,292,418
	銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄	<74.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SERVICENOW INC	6.67	4.38	215	27,704	ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	25.17	14.17	211	27,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL A	1.11	1.37	341	43,997	メディア・娯楽
IQVIA HOLDINGS INC	22.42	11.71	276	35,578	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	9.17	9.17	358	46,107	各種金融
CHEGG INC	26.27	—	—	—	消費者サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	35.76	35.76	241	31,108	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	3.08	217	27,979	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALT DISNEY CO/THE	19.59	11.82	143	18,500	メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES	18.14	8.95	193	24,922	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	6.84	11.37	319	41,075	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	株数・金額	2,520	324,199	
	銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄	<18.7%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
AIA GROUP LTD	152	152	1,205	19,767	保険
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	210	152	1,359	22,298	耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO	570	570	2,422	39,729	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	株数・金額	4,987	81,795	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	<4.7%>	
合計	株数・金額	株数・金額	1,103.14	985.78	405,994
	銘柄数<比率>	13銘柄	13銘柄	—	<23.4%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,698,413	91.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,721	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,854,135	100.0

※期末における外貨建資産（413,414千円）の投資信託財産総額（1,854,135千円）に対する比率は22.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.65円、1香港・ドル=16.40円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,252,174,274円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,189,670
株 式(評価額)	1,698,413,210
未 収 入 金	412,243,337
未 収 配 当 金	18,328,057
(B) 負 債	515,539,737
未 払 金	454,746,382
未 払 収 益 分 配 金	50,361,013
未 払 解 約 金	9,175
未 払 信 託 報 酬	10,350,470
そ の 他 未 払 費 用	72,697
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,736,634,537
元 本	1,736,586,663
次 期 繰 越 損 益 金	47,874
(D) 受 益 権 総 口 数	1,736,586,663口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,000円

※当期における期首元本額1,791,508,619円、期中追加設定元本額46,792,538円、期中一部解約元本額101,714,494円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月23日 至2022年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,025,396円
受 取 配 当 金	21,025,355
受 取 利 息	254
そ の 他 収 益 金	7,425
支 払 利 息	△ 7,638
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△166,910,809
売 買 益 損	183,981,585
売 買 損 益	△350,892,394
(C) 信 託 報 酬 等	△10,477,774
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△156,363,187
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	381,511,087
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△174,739,013
(配 当 等 相 当 額)	(89,757,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△264,496,042)
(G) 合 計(D + E + F)	50,408,887
(H) 収 益 分 配 金	△ 50,361,013
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	47,874
追 加 信 託 差 損 益 金	△174,739,013
(配 当 等 相 当 額)	(89,757,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△264,496,042)
分 配 準 備 積 立 金	341,697,696
繰 越 損 益 金	△166,910,809

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,547,622円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	89,757,029
(d) 分配準備積立金	381,511,087
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	481,815,738
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,774.50
(f) 分配金	50,361,013
1 万 口 当 たり 分 配 金	290

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。